

キオクシア371億円評決の深層：AI時代の知財リスクと日本企業の処方箋

陪審評決の全容とビジネスへの衝撃



**2億2,900万ドル
(約371億円)**

損害額評決

2026年3月期の連結営業利益の約4.3%に相当し、報道後には株価がストップ安を記録。



**最終判決ではない
「暫定」のステータス**

陪審評決後の申立てや控訴の手続きが残っており、損害額は今後変動する可能性がある。



通信分野
(Viasat)

「事業会社」による
異業界への権利行使

半導体メモリ
(キオクシア)

原告Viasatは衛星通信会社であり、通信技術がメモリ制御ロジックに適用された点が重要。

日本企業がとるべき戦略的防衛策



**業界の枠を超えた
「機能軸」でのFTO調査**

自業界だけでなく、通信や信号処理など関連技術を持つ他業界まで検索範囲を広げる。



**無効化手段の複線化と
防衛体制の構築**

IPR（当事者系レビュー）の体系的却下を踏まえ、EPR（再審査）等を含む多角的な対抗策を準備。



**経営・取締役会レベル
での知財リスク監督**

知財リスクを「法務の問題」に留めず、経営戦略やガバナンスコードに基づいた監督体制に統合。